目　次

推薦の辞
はしがき
謝　辞

序　論 …… 1

第1節　研究の背景と問題の所在　1

第2節　具体的な問題と研究対象　6

1　企業買収規制――強制的公開買付制度の評価　8
2　敵対的買収に対する対抗措置――新株等発行の対抗措置としての機能と解釈論　10

第3節　先行研究と本書の立場　10

1　従来の議論　10
2　本書の立場　13

第4節　検討対象　14

1　公開買付規制　14
2　敵対的買収防衛策　14

第1章　敵対的買収に対する対抗措置の概要 …… 17

序　論　17

第1節　敵対的買収と対抗措置の概要　17

第2節　敵対的買収対抗措置に関する理論構成　19

1　モンゴルの状況　21
2　米国の状況　24
3　日本の状況　28
4　ドイツの状況　32

第3節　企業価値を基準とする対抗措置の必要性　36
第4節　ESG投資、CSRから考える対抗措置とステークホルダー利益　37
小　括　40

第2章　モンゴルにおける企業買収法制と敵対的買収に対する対抗措置……43

序　論　43
第1節　モンゴルにおける企業買収法制の歴史と展開　43
1　国有企業の民営化と株式所有構造　43
2　モンゴルにおける会社法の経緯　46
3　証券市場に関する法律の経緯　49
第2節　モンゴルにおける企業買収法規制とその問題点　51
1　モンゴルにおける企業買収法規制　51
2　公開買付規制の概要　52
3　強制的公開買付規制と問題　58
第3節　会社法や証券市場法上の公開買付制度と対抗措置の機能　67
1　敵対的買収防衛策と強制的公開買付規制の役割　67
2　新株発行と新株予約権を用いた防衛策　70
小　括　74

第3章　米国における敵対的買収に対する対抗措置……77

序　論　77
第1節　企業買収法規制の概要　77
第2節　裁判例の状況　80
第3節　学説の状況と公開買付規制　103
1　防衛策否定説　104
2　防衛策肯定説　106
3　公開買付規制　108
小　括　110

第4章　日本における敵対的買収に対する対抗措置 …… 113
序　論　113
第1節　日本における敵対的買収に対する対抗措置の概要　114
第2節　裁判例の状況　116
1　ニッポン放送事件以前の裁判例（主要目的理論を中心として）　116
2　ニッポン放送事件以降の裁判例とその展開　121
第3節　学説や指針の状況　157
1　経営判断原則説　157
2　機関権限の分配秩序説　158
3　「企業価値報告書」・「防衛策指針」の防衛策説　160
4　ステークホルダー利益説　163
第4節　「報告書」と「防衛策指針」および公開買付規制　164
1　「報告書」と「防衛策指針」の概要　165
2　「報告書」と「防衛策指針」策定以降　166
3　公開買付規制　168
小　括　173
第5章　ドイツにおける敵対的買収に対する対抗措置 …… 175
序　論　175
第1節　EU買収指令について　176
1　EU買収指令の経緯　176
2　EU買収指令の概要　178
第2節　ドイツにおける企業買収法における対抗措置　184
1　ドイツの企業買収法とEU買収指令の関係　186
2　敵対的買収に対する対抗措置　189
第3節　強制的公開買付における課題と学説の状況　195
1　強制的公開買付規制に関する議論　196
2　強制的公開買付に関する改革課題　200
小　括　202

第 6 章　蒙米日独の対抗措置に関する法規制の比較考察 …… 205

序　論　205

第 1 節　敵対的買収対抗措置に関する比較　205

1　事前の規制か、事後的な規制か　206
2　敵対的買収に対する対抗措置の許容　208
3　敵対的買収に対する対抗措置をとる権限は誰にあるか　210
4　敵対的買収に対する対抗措置の判断枠組み　214
5　対抗措置において考慮される利益　218
6　強制的公開買付規制　221

第 2 節　公正な企業買収のあり方に向けてモンゴル法への示唆　224

1　モンゴルの企業買収法規制の問題の整理　224
2　効率的な企業支配権市場の構築と強制的公開買付規制　229
3　敵対的買収に対する対抗措置の主体　231
4　敵対的買収に対する合理的な対抗措置　233
5　モンゴルの企業買収法への具体的な示唆　234

結　論　237

参考文献一覧　239

事項索引　251